

2019年(平成31年)度～2022年(令和4年)度 学校教育総合プランに沿った重点とする取組と評価

【逗子市立沼間小学校】

教育環境の充実		4年間を見据えた取組内容		教育情報化の推進			
2019年(平成31年)度		2020年(令和2年)度		2021年( 年)度		2022年( 年)度	
期首入力	学校の 実態と課 題	学校で行う情報モラル教育が世の中の実態に即していなかったり、追いついていなかったりしている。また、プログラミング教育の学習計画がしっかりと確立されていない。	・本校でも携帯電話やスマートフォンの所持については低年齢化しているので、次年度は3年生での安全教室を実現させたい。 ・プログラミング教育については、指導計画を作って終わりではなく、最新情報を取り入れながら更新していく必要がある。	0	0		
	年度目 標	発達段階に応じた情報モラル教育の推進を図る。また、プログラミング教育の実践方法について、先進校の取り組みを参考に検討する。					
	取組計 画	小学生から、携帯電話やスマートフォンを持つ児童が多いことから、専門の講師を招聘し、中学年(3・4年生)での情報モラル教育を実施する。					
期末入力	実践した 内容	・4年生と5年生で携帯電話やスマートフォンの使用に関する安全教室を、専門家を講師に招いて実施した。3年生は日程が合わず、実施できなかった。 ・プログラミング教育については、学校長が教育研究相談センター主催の研修会に参加し、その内容を校内で還流した。					
	達成度 評価	<b>B</b>					
	評価の 根拠	・情報モラル教育について専門家に、最新情報をもとに児童に話をしていただいた。児童の感想等を見ると、情報機器の便利さとともに危険性についても理解したことがうかがえた。 ・プログラミング教育については、現在担当者が指導計画を検討中である。					
	学校の 実態を踏 まえた課 題	・本校でも携帯電話やスマートフォンの所持については低年齢化しているので、次年度は3年生での安全教室を実現させたい。 ・プログラミング教育については、指導計画を作って終わりではなく、最新情報を取り入れながら更新していく必要がある。					

2019年(平成31年)度～2022年(令和4年)度 学校教育総合プランに沿った重点とする取組と評価

【逗子市立沼間小学校】

柱 I	学習指導の充実		4年間を見据えた取組内容		授業改善の推進	
	2019年(平成31年)度		2020年( 年)度		2021年( 年)度	
期首入力	学校の 実態と課題	新規採用教員や臨任が増える中、児童一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな指導が行き届かず、指導法に悩む教員が多い。	委託研究 I が終了したが「授業研究も終わり」ではなく、2年間積み上げてきた研究を、どうやって他の教科へと広げていくかが今後の課題である。		0	0
	年度目 標	教育指導教員からの指導助言だけに頼らず、OJTを強化し、経験の浅い教員はもちろんベテランの教員も含め、互いに授業を参観し合う機会を多く設定する。				
	取組計 画	教育委員会委託研究 I の発表に向け、専門家の指導を仰ぎながら、ブロック別に研究授業を行う。また、研究発表会では、多くの参加教員から意見を聞き授業改善に取り組む。				
期末入力	実践した 内容	・委託研究 I に取り組み、2名の研究講師からレクチャーを受けた。また、研究発表会までに3本の研究授業を実施し、全教員で事後協議を行った。研究発表会当日にも、3本の研究授業を実施し、他校からの参加者から多数のご意見をいただいた。 ・年次研修等の研究授業や初任者研修の初参観となる授業を全教員に公開した。				
	達成度 評価	A				
	評価の 根拠	・委託研究 I の取り組みにおいて、2名の研究講師から「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善について、貴重なお話を伺えた。また、そのお話を基盤として、体育科における深い学びのある授業づくりについて、各ブロックで論議を深めることができた。 ・体育の授業だけにとどまらず、研究授業や初参観の授業に多くの教員が参観する雰囲気生まれた。				
	学校の 実態を踏 まえた課 題	委託研究 I が終了したが「授業研究も終わり」ではなく、2年間積み上げてきた研究を、どうやって他の教科へと広げていくかが今後の課題である。				

2019年(平成31年)度～2022年(令和4年)度 学校教育総合プランに沿った重点とする取組と評価

【逗子市立沼間小学校】

柱Ⅱ		支援の充実		4年間を見据えた取組内容		問題行動対策・不登校対策の推進			
		2019年(平成31年)度		2020年( 年)度		2021年( 年)度		2022年( 年)度	
期首入力	学校の 実態と課題	児童生徒問題行動等短期調査において、いじめの認知件数が数件ある。又、30日以上の不登校児童も複数人いる。	・不登校については、今まで以上に家庭や関連機関との連携を丁寧にとっていく。休み始め、渋り始めがその後大きく影響するので、迅速な対応を心がける。 ・いじめについては、起きる前から日常的に、「許されないこと」という認識を児童が持つようはたらきかける。						
	年度目標	前年度よりいじめの認知件数及び不登校の件数を減らすために、その要因の検証を行い、早期発見・早期対応に努める。							
	取組計画	職員会議や児童指導全体会等で事案の詳細を全体で共有し、教育相談コーディネーターを中心に対応計画を立てる。また、教育研究相談センターとの連携も密に取り、連携して対応に当たる。							
期末入力	実践した 内容	・職員会議や児童指導全体会のみならず、朝の打ち合わせでも児童支援・児童指導に関する情報共有を行った。 ・欠席が続いたり、登校渋りが見られたりするケースには、教育相談コーディネーターが中心となり、不登校につながらないように対応計画を立てた。 ・事案によっては、教育研究相談センターや子育て支援課等と連携した。							
	達成度 評価	<b>A</b>							
	評価の 根拠	・不登校については、根気強いはたらきかけで教室復帰した事案があった。登校渋りの児童については、家庭とも連携して対応した。ただ、不登校のうち数ケースについては、効果的な手立てがとれなかった。 ・いじめの認知件数は約60件だった。「生活アンケート」等を活用して把握し、対応した事案もある。中には、被害児童と加害児童の思いに隔たりがあり、完全解決に至っていない事案もある。							
	学校の 実態を踏 まえた課 題	・不登校については、今まで以上に家庭や関連機関との連携を丁寧にとっていく。休み始め、渋り始めがその後大きく影響するので、迅速な対応を心がける。 ・いじめについては、起きる前から日常的に、「許されないこと」という認識を児童が持つようはたらきかける。							

2019年(平成31年)度～2022年(令和4年)度 学校教育総合プランに沿った重点とする取組と評価

【逗子市立沼間小学校】

柱Ⅲ		学校組織の充実	4年間を見据えた取組内容	信頼に基づいた指導の推進	
		2019年(平成31年)度	2020年( 年)度	2021年( 年)度	2022年( 年)度
期首入力	学校の 実態と課 題	体罰・不適切な指導に関する保護者からの指摘を受け、児童指導の見直しを図る必要がある。	平成31年度は学級数は前年度と同じだったが、教員数は1名マイナスであった。そのため、教職員一人ひとりへの負担が増え、様々な意味で余裕がなかった。そうした余裕のなさが体罰や不適切な指導の遠因とも考えられる。次年度は教員数を確保し、余裕をもった教育活動が行えるよう努める。また、業務の見直し等でも、余裕を生み出す。		
	年度目 標	体罰・不適切な指導の定義を再確認し、深い児童理解と児童との信頼関係に基づき、適切な児童指導を目指す。			
	取組計 画	「神奈川県・体罰防止ガイドライン」に則り、逗子市で作成した「人権感覚に関するチェックリスト」を活用し、教職員の人権感覚を高める。			
期末入力	実践した 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権感覚に関するチェックリスト」を年2回実施し、教職員一人ひとりが自らの人権感覚をチェックする機会を設けた。</li> <li>・職員会議の際に県教委作成の「不祥事防止職員啓発・点検資料」等を活用し、体罰や不祥事防止についての注意喚起を行った。</li> <li>・児童指導支援部主催の研修会を通して、児童理解を深め適切な児童指導が行えるよう取り組んだ。</li> </ul>			
	達成度 評価	<b>B</b>			
	評価の 根拠	実践を通して教職員の意識の向上は一定程度図られたが、不適切な指導で保護者に謝罪する事案も起き、取り組みが十分とは言えない。また、体罰・不適切な指導とまでは言えないが、児童への言葉遣い等について、保護者から指摘されることがまだある。			
	学校の 実態を踏 まえた課 題	平成31年度は学級数は前年度と同じだったが、教員数は1名マイナスであった。そのため、教職員一人ひとりへの負担が増え、様々な意味で余裕がなかった。そうした余裕のなさが体罰や不適切な指導の遠因とも考えられる。次年度は教員数を確保し、余裕をもった教育活動が行えるよう努める。また、業務の見直し等でも、余裕を生み出す。			